



2022年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月9日

上場会社名 BRUNO株式会社
 コード番号 3140 URL <https://bruno-inc.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 正人

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営情報部長 (氏名) 松原 元成

TEL 03-5446-9505

定時株主総会開催予定日 2022年9月28日

配当支払開始予定日

2022年9月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	17,302		1,092	10.3	924	11.5	489	1.4
2021年6月期	16,787	9.9	1,217	63.2	1,045	102.1	482	154.3

(注) 包括利益 2022年6月期 511百万円 (5.5%) 2021年6月期 484百万円 (136.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	34.12		9.8	10.6	6.3
2021年6月期	33.63		10.6	11.3	7.2

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 百万円 2021年6月期 百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年6月期の売上高の対前期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	8,889	5,184	58.3	361.45
2021年6月期	8,527	4,730	55.4	329.80

(参考) 自己資本 2022年6月期 5,184百万円 2021年6月期 4,730百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	59	103	278	2,186
2021年6月期	1,742	126	1,667	2,593

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期		0.00		4.00	4.00	57	11.8	1.2
2022年6月期		0.00		4.00	4.00	57	11.7	1.1
2023年6月期(予想)		0.00		4.00	4.00		9.5	

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	4.0	1,400	28.1	1,200	29.7	600	22.5	41.83

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年6月期	14,717,350 株	2021年6月期	14,717,350 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年6月期	374,715 株	2021年6月期	374,715 株
----------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数

2022年6月期	14,342,635 株	2021年6月期	14,342,635 株
----------	--------------	----------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（自2021年7月1日 至2022年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者数がワクチン接種の効果等により減少し、国内の人流増加にともない対面型サービスなどを中心に回復の傾向が見られました。一方、急激な円安や、原油・原材料価格の高騰など、仕入価格に大きな影響を受ける製造業には厳しい状況となっております。

このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高は17,302百万円、営業利益は1,092百万円、経常利益は924百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は489百万円となりました。

売上高につきましては、ライフスタイル商品ブランド『BRUNO』は、国内販売におきまして、主力商品の「コンパクトホットプレート」が累計販売台数294万台を突破し、売上を牽引いたしました。また、TVCMやWEB広告など各種プロモーション効果により「スチーム&ベイクトースター」も前年を大きく上回る台数を販売いたしました。海外販売におきましては、台湾で「コンパクトホットプレート」の売上が増加したほか、インテリア家電においても「スタイリングハンディスチーマー」が好調に販売台数を伸ばすなど、海外における売上高は前年同期を上回りました。

トラベル商品ブランド『MILESTO』は、旅行需要の回復や出張機会の増加等により、「キャリア」や「ポストンバッグ」など各種トラベル関連商品が売上を伸ばしたほか、テレワーク需要に対応した機能性の高いバックパック類が売上を伸ばしました。

これらの結果として、当社グループの売上高は過去最高の17,302百万円（前連結会計年度は16,787百万円）となりました。

営業利益につきましては、記録的な円安や原油・原材料高に起因する原価率上昇の影響により、1,092百万円（前連結会計年度は1,217百万円）となりました。

経常利益につきましては、主に株主優待関連費用や新型コロナウイルス感染症拡大にかかる直営店舗の休業関連費用が発生し、924百万円（前連結会計年度は1,045百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で一部店舗の減損損失を計上したことから、489百万円（前連結会計年度は482百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績は以下の通りであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業は、当社卸売販売におきまして、海外販売では台湾での「コンパクトホットプレート」の販売好調に加えて、タイで『BRUNO』商品が販売開始されるなど売上を拡大した一方、国内販売では巣ごもり需要の落ち着きからEコマース販路を持つ得意先への売上が減少し、結果として売上高は前年同期比93%となりました。子会社シカタ社卸売販売におきましては、量販店向けのOEM販売の売上が堅調に推移し、売上高は前期比119%となりました。結果として住関連ライフスタイル商品製造卸売事業の売上高は10,129百万円（前連結会計年度は9,830百万円）、営業利益は1,286百万円（前連結会計年度は1,763百万円）となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業は、Eコマース販売においては、巣ごもり需要が一段落したことからキッチン家電の売上は前年を下回りましたが、梅雨明けの猛暑が続いたことから「ポータブルファン」の売上が増加、またTVCMやYouTube広告等の宣伝効果により「スチーム&ベイクトースター」も売上を拡大し、結果として売上高は前年比101%と堅調に推移いたしました。直営店販売においては、当期6店舗を閉店した影響から直営店舗の売上高は前年を下回りましたが、新型コロナの落ち着きに伴う旅行需要の回復や出張機会の増加により、小型キャリアやポストンタイプなど豊富な種類を備える『MILESTO』のトラベル関連商品の売上が伸び、既存店ベースの売上高は前年を上回りました。これらの結果として、住関連ライフスタイル商品小売事業の売上高は7,043百万円（前連結会計年度は6,915百万円）、営業利益は1,210百万円（前連結会計年度は752百万円）となりました。

デザイン事業においては、中国におけるBRUNO商標のライセンス収入が前連結会計年度に比べ大きく増加した結果、売上高は129百万円（前連結会計年度は41百万円）、営業利益は129百万円（前連結会計年度は41百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、8,889百万円（前連結会計年度末は8,527百万円）となり、362百万円増加しました。

流動資産は、7,476百万円（前連結会計年度末は6,848百万円）となり、628百万円増加しました。これは借入金の返済等による現預金の減少（406百万円）等があったものの、売掛債権の増加（346百万円）、商品及び製品の増加（797百万円）等があったことによるものであります。

固定資産は、1,412百万円（前連結会計年度末は1,678百万円）となり、265百万円減少しました。これは有形固定資産の減少（50百万円）と、無形固定資産の減少（82百万円）、投資その他の資産の減少（132百万円）があったことによるものであります。

流動負債は、2,768百万円（前連結会計年度末は2,583百万円）となり、185百万円増加しました。これは短期借入金の減少（174百万円）、未払法人税等の減少（132百万円）等があったものの、支払手形及び買掛金の増加（185百万円）、1年以内に返済予定の長期借入金の増加（310百万円）等があったことによるものであります。

固定負債は、936百万円（前連結会計年度末は1,213百万円）となり、277百万円減少しました。これは長期借入金の減少（244百万円）等があったことによるものであります。

純資産は、5,184百万円（前連結会計年度末は4,730百万円）となり、453百万円増加しました。これは利益剰余金の増加（431百万円）等があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ406百万円減少し、2,186百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は59百万円（前連結会計年度は1,742百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益（857百万円）により資金が増加したものの、棚卸資産の増加（763百万円）及び売上債権の増加（58百万円）等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、103百万円（前連結会計年度は126百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出（114百万円）及び無形固定資産の取得による支出（44百万円）等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、278百万円（前連結会計年度は1,667百万円の支出）となりました。これは、長期借入金による収入（500百万円）があったものの、長期借入金の返済による支出（434百万円）及び短期借入金の純減額（174百万円）等による資金の減少があったものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率 (%)	55.4	58.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	158.2	147.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	51.2	—

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、連結損益計算書の支払利息を使用しております。
4. 2022年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスのワクチン普及等により、経済活動再開の動きがみられるものの、依然として先行き不透明な状況にあり、急激な円安や、原油・原材料価格の高騰など、仕入価格に大きな影響を受ける製造業には厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社グループは売上高180億円、営業利益14億円、経常利益12億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円を見込んでおります。

当社グループは環境の変化に柔軟に対応すべく、卸売販売、直営店販売、Eコマース販売の三つの販路をバランス良く展開、また商品においてもキッチン雑貨を中心とするインテリア商品ブランド「BRUNO」、トラベル商品ブランド「MILESTO」、化粧品ブランド「Me TIME」等異なったカテゴリーを展開するリスク分散戦略をさらに進めてまいります。

商品開発に関して、「BRUNO」においては好調なキッチン家電や季節家電の拡充に加え、生活家電やインテリア用品などのカテゴリーを広げ、「BRUNOのある暮らしを楽しむ」をコンセプトに新商品開発に注力してまいります。また、「MILESTO」においてはトラベルだけでなくテレワーク、アウトドアなど使用シーンを拡げて利用できる商品も開発してまいります。直営店舗に関しては、接客重視の販売スタイルから非接触型の販売スタイルに転換し、固定費を削減してまいります。またEコマースに関しては、自社ECサイトを中心に限定商品や通販専用商品の販売、既存顧客の購入回数を増やすために直営店舗とのサービス連携等の施策を実施、また新規顧客を獲得するため大手モールサイトの販売強化することで売上拡大を図ってまいります。また、中国、香港、台湾などアジア圏において「BRUNO」の認知及び評価が高まっており、海外機能を強化し、売上拡大を図ってまいります。マーケティング関連では、インテリア商品ブランド「BRUNO」を中心に広告宣伝・販売促進を戦略的に進めてまいります。

なお、為替の変動、ロシア・ウクライナの戦争の影響による物価高など、多くの不確実性が伴うため、今後の当社グループの事業活動に大きな影響を及ぼす場合、必要に応じて業績の修正を行う可能性があります

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,593	2,186
受取手形及び売掛金	1,565	1,911
商品及び製品	1,895	2,692
その他	803	703
貸倒引当金	△8	△17
流動資産合計	6,848	7,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	205	158
土地	290	290
その他（純額）	93	89
有形固定資産合計	588	537
無形固定資産		
のれん	485	414
その他	84	73
無形固定資産合計	570	488
投資その他の資産		
繰延税金資産	228	195
その他	306	205
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	519	387
固定資産合計	1,678	1,412
資産合計	8,527	8,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	530	715
短期借入金	736	561
1年内返済予定の長期借入金	371	682
未払法人税等	314	182
賞与引当金	86	65
返品調整引当金	7	—
販売促進引当金	11	—
リコール損失引当金	1	1
その他	522	559
流動負債合計	2,583	2,768
固定負債		
長期借入金	982	737
退職給付に係る負債	179	154
その他	52	44
固定負債合計	1,213	936
負債合計	3,796	3,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,509	1,509
資本剰余金	1,818	1,818
利益剰余金	1,474	1,906
自己株式	△82	△82
株主資本合計	4,720	5,151
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	7	8
為替換算調整勘定	2	23
その他の包括利益累計額合計	9	32
純資産合計	4,730	5,184
負債純資産合計	8,527	8,889

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	16,787	17,302
売上原価	9,309	9,973
売上総利益	7,477	7,329
返品調整引当金戻入額	8	—
返品調整引当金繰入額	7	—
差引売上総利益	7,477	7,329
販売費及び一般管理費	6,259	6,237
営業利益	1,217	1,092
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	4
為替差益	3	—
その他	6	35
営業外収益合計	10	39
営業外費用		
支払利息	34	31
株主関連費用	115	98
その他	34	76
営業外費用合計	183	207
経常利益	1,045	924
特別損失		
減損損失	139	66
休業関連費用	66	—
その他	0	0
特別損失合計	206	67
税金等調整前当期純利益	838	857
法人税、住民税及び事業税	357	335
法人税等調整額	△0	32
法人税等合計	356	367
当期純利益	482	489
親会社株主に帰属する当期純利益	482	489

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	482	489
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	3	21
その他の包括利益合計	2	22
包括利益	484	511
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	484	511

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,509	1,818	1,049	△82	4,295
当期変動額					
剰余金の配当			△57		△57
親会社株主に帰属する当期純利益			482		482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	425	—	425
当期末残高	1,509	1,818	1,474	△82	4,720

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9	△1	7	4,302
当期変動額				
剰余金の配当				△57
親会社株主に帰属する当期純利益				482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	3	2	2
当期変動額合計	△1	3	2	427
当期末残高	7	2	9	4,730

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,509	1,818	1,474	△82	4,720
会計方針の変更による累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,509	1,818	1,473	△82	4,719
当期変動額					
剰余金の配当			△57		△57
親会社株主に帰属する当期純利益			489		489
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	432	—	432
当期末残高	1,509	1,818	1,906	△82	5,151

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7	2	9	4,730
会計方針の変更による累積的影響額				△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	7	2	9	4,729
当期変動額				
剰余金の配当				△57
親会社株主に帰属する当期純利益				489
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	21	22	22
当期変動額合計	0	21	22	454
当期末残高	8	23	32	5,184

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	838	857
減価償却費	151	122
減損損失	139	66
のれん償却額	71	71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	8
受取利息及び受取配当金	△0	△4
支払利息	34	31
株主関連費用	115	98
売上債権の増減額 (△は増加)	485	△58
棚卸資産の増減額 (△は増加)	332	△763
仕入債務の増減額 (△は減少)	△468	185
その他	228	△184
小計	1,923	430
利息及び配当金の受取額	0	4
利息の支払額	△36	△30
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△144	△463
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,742	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△114	△114
無形固定資産の取得による支出	△11	△44
その他	△0	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,366	△174
長期借入れによる収入	450	500
長期借入金の返済による支出	△560	△434
その他	△190	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,667	△278
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43	△406
現金及び現金同等物の期首残高	2,637	2,593
現金及び現金同等物の期末残高	2,593	2,186

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 当社が運営するポイント制度に係る収益認識

当社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を販売促進引当金として計上し、販売促進引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、売上高のマイナスとして計上することとしております。

(2) モール等が運営するポイント制度に係る収益認識

モール等における販売時にポイントを付与するサービスの提供について、従来は付与したポイントの額を販売費及び一般管理費で処理しておりましたが、売上高のマイナスとして計上することとしております。

(3) 有償支給の棚卸資産に係る収益認識

有償支給取引については、支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。なお、支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識し、流動負債「その他」に含めております。

(4) 返品権付取引に係る収益認識

返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高が253百万円減少、売上原価が7百万円減少、販売費及び一般管理費は242百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益へ与える影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高は0百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に住関連ライフスタイル商品をインテリアショップ等の専門店及びセールスプロモーションを行う法人等への製造卸部門、直営店及びEコマースによる小売部門の販売チャンネルごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社のデザイン性の評価の高さから、空間デザインのプロデュース等のデザインに関する事業活動も行ってまいります。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業及び小売業は、時計や家電等デザイン性の高いインテリア雑貨やオーガニック化粧品等を扱う事業であります。

デザイン事業は、商品関連、住空間関連等のコンセプト・デザインの企画・作成をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	デザイン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,830	6,915	41	16,787	—	16,787
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,830	6,915	41	16,787	—	16,787
セグメント利益	1,763	752	41	2,557	△1,339	1,217
セグメント資産	4,104	1,827	—	5,932	2,595	8,527
その他の項目						
減価償却費	60	73	—	133	17	151
減損損失	—	139	—	139	0	139
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	40	48	—	89	9	98
のれんの償却額	71	—	—	71	—	71

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,339百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額2,595百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	デザイン事業	計		
売上高						
国内販売	7,083	—	—	7,083	—	7,083
海外販売	3,046	—	—	3,046	—	3,046
店舗	—	2,492	—	2,492	—	2,492
E C・通販	—	4,551	—	4,551	—	4,551
その他	—	—	129	129	—	129
顧客との契約から生じる 収益	10,129	7,043	129	17,302	—	17,302
外部顧客への売上高	10,129	7,043	129	17,302	—	17,302
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,129	7,043	129	17,302	—	17,302
セグメント利益	1,286	1,210	129	2,626	△1,533	1,092
セグメント資産	4,828	2,005	9	6,843	2,046	8,889
その他の項目						
減価償却費	57	51	—	109	12	122
減損損失	—	51	—	51	15	66
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	63	37	—	101	26	127
のれんの償却額	71	—	—	71	—	71

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,533百万円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額2,046百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計方針を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度における報告セグメントごとの売上高は、「住関連ライフスタイル商品製造卸売事業」で2百万円減少、「住関連ライフスタイル商品小売事業」で250百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	329円80銭	361円45銭
1株当たり当期純利益	33円63銭	34円12銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識基準に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	482	489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	482	489
普通株式の期中平均株式数(株)	14,342,635	14,342,635

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,730	5,184
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,730	5,184
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	14,342,635	14,342,635

(重要な後発事象)

該当事項はありません。